

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の損益部	営業損益の部	営業収益		254,192
		売上高	254,192	
		営業費用		226,550
		売上原価	202,447	
		販売費及び一般管理費	24,102	
		営業利益		27,642
	営業外損益の部	営業外収益		2,358
		受取利息及び受取配当金	604	
		持分法による投資利益	756	
		その他の収益	997	
営業外費用			3,897	
	支払利息	1,391		
	その他の費用	2,505		
	経常利益		26,102	
特別損益の部	特別利益		5,248	
	投資有価証券売却益	2,401		
	出資金譲渡益	1,359		
	固定資産売却益	671		
	貸倒引当金戻入益	395		
	移転補償金収入	336		
	その他	84		
	特別損失		8,851	
	固定資産除却損	3,671		
	操業停止損失	1,365		
	退職給付会計変更時差異償却	1,017		
	投資有価証券評価損	301		
	たな卸資産処分損	290		
	固定資産売却損	105		
その他	2,098			
税金等調整前当期純利益			22,499	
法人税、住民税及び事業税			10,146	
法人税等調整額			1,520	
少数株主利益			223	
当期純利益			10,609	

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 1株当たりの当期純利益 35円14銭

連結計算書類作成の基礎となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は33社であり、次のとおりであります。

秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジニア(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鋳業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、竹内金属箔粉工業(株)、Nichiben Magnetics(Singapore) Pte. Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウウ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)

なお、前連結会計年度まで連結子法人等であった東京商事(株)は、当連結会計年度において清算しましたが、清算時までの損益を連結しております。

また、平成16年10月1日において、(株)大館分析技術センターは、秋田地区のグループ5社の分析部門を統合し、同和テクノリサーチ(株)となりました。

上記以外の子法人等のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計21社(休眠会社 静狩金山(株)ほか計3社を含む。)は、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いてもその企業集団の財産および損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため非連結子法人等としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は9社であり、いずれも関連会社であります。

藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa, S.A.de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシッツ

持分法を適用すべき卯根倉鋳業(株)ほか非連結子法人等計21社(休眠会社 静狩金山(株)ほか計3社を含む。)および京都エレックス(株)ほか関連会社計8社は、その損益等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため持分法を適用しておりません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

3. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
(時価のあるもの) 処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

その他有価証券 移動平均法による原価法
(時価のないもの)

持分法非適用の非連結子法人等および関連会社株式
移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

.....先入先出法による原価法

その他の主要なたな卸資産

.....移動平均法による原価法（ただし、一部は低価法）および個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、最終処理施設および鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他（ソフトウェアを除く。）は定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：商法施行規則の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,088百万円)については、5年間での按分額を特別損失に計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用

に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

役員退職引当金

親会社と連結子法人等の一部は役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、この引当金（執行役員分を除く。）は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

また、在外連結子法人等の資産・負債および収益・費用は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は定額法により償却しております。また、日本パール㈱およびイー・アンド・イーソリューションズ㈱は10年間、その他は20年以内の一定の年数で処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約取引
- ヘッジ対象 …… 外貨建によるたな卸資産の販売・購入額
- ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 …… 借入金利息
- ・ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引
- ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ヘッジ方針

相場変動によるリスクの回避および資金調達費用の軽減を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。また、連結子法人等については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。

(9) 税効果会計

税金等調整前当期純利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期純利益を計上することを目的に、税効果会計を適用しております。

(1 0) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(1 1) 追加情報

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。

この結果、販売費および一般管理費が330百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主利益が12百万円減少しております。